

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 中央電気工業株式会社
 コード番号 5566 URL <http://www.chu-den.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 染谷 良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 久久 勉
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3591-1402

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	44,416	—	14,332	—	14,345	—	8,502	—
20年3月期第3四半期	29,580	55.9	5,868	43.8	5,850	43.4	3,381	535.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	308.31	—
20年3月期第3四半期	122.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	43,198	23,422	23,422	54.2	849.43	
20年3月期	34,121	16,318	16,318	47.8	591.67	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 23,422百万円 20年3月期 16,318百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	—	—	25.00	25.00
21年3月期	—	20.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	58,200	39.9	14,800	61.6	14,800	62.1	8,800	63.8	319.14

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社(社名) 除外 一社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 27,600,000株 20年3月期 27,600,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 25,916株 20年3月期 19,487株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 27,578,445株 20年3月期第3四半期 27,582,307株

※上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、資料2ページをご参照ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の事業別の経営成績は以下のとおりです。

(合金鉄事業)

販売数量は、需要先である鉄鋼業界の好調な生産の継続により堅調に推移しました。販売価格につきましては、ハイカーボンフェロマンガンの国際市況が前連結会計年度末に高騰し、当上半期中は概ね3000ドルの高水準で推移しました。第2四半期の後半から国際市況は下落を始めたものの、当社の合金鉄販売価格は国際市況を概ね四半期単位で遅れて反映するため、当第3四半期まで高レベルとなりました。

コスト面では、原材料のマンガングニ石の価格が昨年に比べ4倍以上に高騰し、グニ石の海上運賃、コークス、電力等の大幅上昇がありました。

しかし、販売価格の上昇が大きいこと、また、マンガングニ石は昨年中に購入した安価な在庫品があり原材料価格上昇の影響が抑えられたこと等により、当第3四半期連結累計期間は前年同期に比べ大幅な増収増益となりました。

(機能材料事業)

当事業の主力製品である水素吸蔵合金は、ハイブリッド自動車の増加に伴い販売数量は増加しました。しかし、原材料価格変動による業績の変動を抑制するため、第1四半期から原材料(ニッケル、コバルト)の販売先からの支給化を本格化しており、売上高は前年同期に比べると大きく減少しております。

マンガングニ系無機化学品を含めた機能材料全体では販売数量は増加し、前年同期に比べ売上高は減少しているものの、営業利益は増加しました。

(土木建築関連事業)

事業環境は依然厳しい状況にありますが、前年同期に比べ売上高が増加し、営業利益は黒字になりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は444億1千6百万円、連結営業利益は143億3千2百万円、連結経常利益は143億4千5百万円、連結四半期純利益は85億2百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の資産合計は、売上高の増加による受取手形及び売掛金の増加と、原材料等の価格上昇による棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ90億7千7百万円増加し、431億9千8百万円となりました。

負債につきましては、借入金の返済による減少はありますが、電解金属マンガングニ等の商品の販売数量増加に対応した購入数量の増加と価格上昇による支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ19億7千3百万円増加し、197億7千6百万円となりました。

純資産につきましては、当第3四半期連結累計期間の純利益による増加が主なものであります。

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加、棚卸資産の増加及び法人税等の支払いがあったものの、税金等調整前四半期純利益と減価償却費及び仕入債務の増加があり、合計で18億2千7百万円の収入となりました。

設備投資等の投資活動で6億3千7百万円、借入金の返済及び配当金の支払い等の財務活動で25億4千7百万円を使用した結果、当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ13億5千7百万円減少し、36億6千万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が全世界に波及し、国内経済へも大きな影響を及ぼしており、合金鉄の需要先である鉄鋼業界も第4四半期に大幅減産するため、当社のマンガングニ系合金鉄の販売数量も減少することが予想されます。販売価格につきましては、国際市況が第3四半期に大きく下落したこと、また、為替レートも円高になったことから、当社のマンガングニ系合金鉄の販売価格は第4四半期に大きく下落するものと思われます。

コスト面では、円高と海上運賃のダウンによるコスト低下が予想されるものの、原材料のマンガングニ石の価格は下

期中は高価格のまま止まると予想されます。

また、機能材料事業においても、自動車の販売台数が世界的に減少していることからハイブリッド自動車用電池材料の水素吸蔵合金も販売量の大幅な減少が予想されます。

これらにより、第4四半期の業績は大幅な減益となることが想定されるため、通期の業績予想は前回公表の予想から変えておりません。

以上により、通期の業績予想は以下のとおりであります。

	通 期
連結売上高	582億円
連結営業利益	148億円
連結経常利益	148億円
連結当期純利益	88億円

※上記の予想は発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素を含んでおりますので、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結累計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、従来、総平均法による原価法によって算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億7千2百万円減少しております。

③ 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

当社は、鹿島工場の機械及び装置のうち、合金鉄製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更いたしました。

この変更は、世界的な鉄鋼需要の高まりを背景にした合金鉄需要が拡大する経営環境の下、当連結会計年度中に実施される鹿島工場2号電気炉の大規模改修工事により一連の設備投資が完了し、昼間電力負荷を上げ、昼夜間フラット操業の拡大等により操業度が高水準に推移すると見込まれる中、従来にも増して設備の損耗が早まることを見込まれることから、投下資本の早期回収を通じて、より合理的な期間損益計算を行うためのものであります。

また、妙高工場の機械及び装置のうち、水素吸蔵合金製造設備の減価償却の方法は、従来、定額法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間より定率法に変更いたしました。

この変更は、今後予想される需要の増加に対応した設備の更新・増強に伴い、技術革新による自動車電池用元素吸蔵合金に代わる新技術・製品が開発されることも考慮し、投下資本の早期回収を行い、経済実態を反映した、より合理的な期間損益計算を行うためのものであります。

これらの変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間の減価償却費は1億6千3百万円増加し、営業利益は1億4千万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1億3千9百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	783,851	703,366
預け金	2,876,822	4,314,548
受取手形及び売掛金	17,552,205	12,548,011
商品及び製品	5,706,690	3,473,801
仕掛品	273,444	168,863
原材料及び貯蔵品	6,407,985	4,124,299
その他	577,358	480,092
貸倒引当金	△1,200	△1,400
流動資産合計	34,177,158	25,811,583
固定資産		
有形固定資産	7,375,789	6,480,359
無形固定資産	106,129	111,158
投資その他の資産		
その他	1,550,362	1,732,592
貸倒引当金	△10,530	△14,115
投資その他の資産合計	1,539,831	1,718,476
固定資産合計	9,021,750	8,309,995
資産合計	43,198,908	34,121,578
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,108,196	7,860,348
短期借入金	2,100,000	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	700,000	600,000
未払法人税等	3,731,257	3,524,841
鹿島電気炉改修引当金	—	105,000
設備関係支払手形	1,014,045	185,668
その他	868,152	703,239
流動負債合計	18,521,651	15,979,098
固定負債		
長期借入金	1,100,000	1,600,000
その他	155,040	223,918
固定負債合計	1,255,040	1,823,918
負債合計	19,776,691	17,803,016

(単位: 千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,630,000	3,630,000
資本剰余金	2,451,753	2,451,753
利益剰余金	17,216,933	9,955,278
自己株式	△21,002	△14,330
株主資本合計	23,277,684	16,022,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	144,532	295,860
評価・換算差額等合計	144,532	295,860
純資産合計	23,422,217	16,318,562
負債純資産合計	43,198,908	34,121,578

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	44,416,271
売上原価	28,542,363
売上総利益	15,873,907
販売費及び一般管理費	1,541,673
営業利益	14,332,234
営業外収益	
受取利息	23,189
受取配当金	26,821
為替差益	23,781
その他	19,896
営業外収益合計	93,689
営業外費用	
支払利息	59,922
その他	20,967
営業外費用合計	80,890
経常利益	14,345,033
特別利益	
固定資産売却益	3,839
受取損害賠償金	2,570
貸倒引当金戻入額	200
特別利益合計	6,609
特別損失	
固定資産売却損	1,451
固定資産除却損	74,508
鹿島電気炉改修時操業停止損	96,819
その他	19,366
特別損失合計	192,145
税金等調整前四半期純利益	14,159,497
法人税、住民税及び事業税	5,557,751
法人税等調整額	99,040
法人税等合計	5,656,791
四半期純利益	8,502,705

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	14,159,497
減価償却費	797,309
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△91
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△116,205
鹿島電気炉改修引当金の増減額 (△は減少)	△105,000
受取利息及び受取配当金	△50,010
支払利息	59,922
投資有価証券評価損益 (△は益)	13,209
固定資産売却損益 (△は益)	△2,387
固定資産除却損	35,683
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,004,193
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,621,156
未収入金の増減額 (△は増加)	37,898
前払費用の増減額 (△は増加)	△197,217
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,247,847
前受金の増減額 (△は減少)	△55,283
未払費用の増減額 (△は減少)	882
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△81,506
その他	86,489
小計	7,205,686
利息及び配当金の受取額	50,010
利息の支払額	△55,223
損害賠償金の受取額	2,570
法人税等の支払額	△5,375,512
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,827,531
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△660,962
有形固定資産の売却による収入	7,798
長期貸付金の回収による収入	2,939
その他	12,951
投資活動によるキャッシュ・フロー	△637,273
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△900,000
長期借入金の返済による支出	△400,000
配当金の支払額	△1,240,827
その他	△6,672
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,547,499
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,357,240
現金及び現金同等物の期首残高	5,017,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,660,673

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	合金鉄事業 (千円)	機能材料 事業(千円)	土木建築関連 事業(千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
外部顧客に対する売 上高	40,882,535	2,942,130	591,605	44,416,271	—	44,416,271
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	182,654	182,654	(182,654)	—
計	40,882,535	2,942,130	774,260	44,598,926	(182,654)	44,416,271
営業利益	13,698,280	591,453	40,259	14,329,993	2,241	14,332,234

〔所在地別セグメント情報〕

当第3四半期連結累計期間において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

平成20年10月30日開催の当社取締役会決議に基づき、剰余金の配当を行った結果、利益剰余金が551,537千円減少しております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～12月31日)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額 (百万円)
I 売上高	29,580
II 売上原価	22,350
売上総利益	7,229
III 販売費及び一般管理費	1,360
営業利益	5,868
IV 営業外収益	61
V 営業外費用	79
経常利益	5,850
VI 特別利益	0
VII 特別損失	134
税金等調整前四半期純利益	5,716
税金費用	2,335
四半期純利益	3,381